

デロイト トーマツ コンサルティング

**要員・人件費の生産性に関するベンチマーク調査 & 診断(無料)**  
**2014・2015年度版のご案内**

自社の要員・人件費の生産性向上機会の発見に活用できるベンチマーク調査です

他社と比較した場合の自社の人的生産性のレベル・立ち位置を把握する

直間比率など、人的生産性の向上に重要なKPIの他社情報を把握する

自社の人的生産性指標の改善の方向性を探るためのインプットとする

前回調査参加企業数は312社——経営判断のための“使える”ベンチマークデータを提供します

的確な経営判断を行うには、広く情報を集め、分析することが不可欠です。しかしながら、これまで日本では要員・人件費の生産性に関する有用なベンチマークデータを手に入れることが難しいのが実情でした。そうした中で、デロイト トーマツ コンサルティングのベンチマーク調査は、前回(2012・2013年度)調査で312社もの企業様にご参加いただき、経営判断のための使える情報を提供してまいりました。

直間比率、管理スパン、人事、経理・財務、調達、情報システム、内部監査の各機能効率等の指標データが入手可能

業種別、規模別、上場区分別、グループ内依存率別等の上位25%、中位値等の指標データの把握が可能

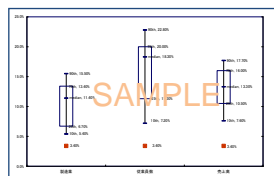
直間比率と人的生産性、人件費効率と一人当たり生産性等の二軸分析により、自社の特徴把握が可能

**要員・人件費の生産性に関するベンチマークの活用例**

従来なされてきた議論

直間比率  
について

当社は間接部門に人員を割きすぎている印象があるが、改善の余地はないのか…？  
(適正水準がわからない)

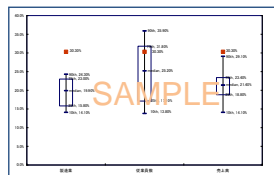


ベンチマークを活用することで…

直接部門比率が外部より低いことが明らかになり、抵抗が強かった管理部門のスリム化に取り組む契機になった。

管理スパン  
について

組織が以前より細分化されてきていて、組織運営の効率が低下しているのではないか…？  
(“感覚”の域を出ない)



管理職の割合が外部より高いことが明らかになり、組織運営の効率化余地を検証する契機になった。

## 調査参加企業様だけに、調査結果を集計したレポートを無料でご提供します

本調査では、下記の指標について、参加企業様からのアンケート回答結果に基づく集計データを、業種別、従業員規模別、売上高規模別、上場区分別等に分類・整理し、レポート(約200頁)を発行しています。

本調査は、ご参加いただいた企業様だけに集計データを提供します。集計データのみ提供・販売は行いません。

### 調査項目例

#### 【全社の効率性・生産性】

- 一人当たり売上高
- 一人当たり売上総利益
- 一人当たり営業利益
- 一人当たり付加価値(労働生産性)
- 人件費効率
- 労働分配率 等

#### 【要員の構造】

- 直間比率
- 管理職比率
- 管理スパン
- 人事機能・経理財務機能・調達機能・内部監査機能・情報システム機能・研究開発機能従事者一人当たり社員数
- 離職者数(率)、採用人数(率)
- 正社員比率 等

#### 【人件費の構造】

- 間接機能全体の人件費効率
- 職階別平均給与・賞与・手当
- 全社員一人当たりの左記個別機能コスト
- 売上1億円当り経理機能コスト
- IT保守費用当り情報システム機能コスト
- 調達額当り調達機能コスト
- 一人当たり教育研修費 等

※ 間接機能および個別機能の定義については、デロイトの基準を用います。

※ 人事機能、経理財務機能、情報システム機能、研究開発機能については、従事者の内訳人数についても調査いたします。  
(例:本社人事担当、部門人事担当、給与オペレーション、等)

※ 参加企業様よりご回答いただいた内容は、個々の回答内容が特定できない形ですべて集計処理いたします。したがって、特定の企業の個別情報が他社に明らかになることは一切ありません。

## 調査回答・ご提出はWeb上で完結します

調査回答・提出は特設ウェブサイト上で完了します。煩わしい郵送や印刷のお手間なくご参加いただくことができます。なお、企業名、住所、お名前といった、参加企業を容易に特定できる情報や個人情報、お申し込み時にご入力いただくのみで、調査ご回答・ご提出に際してはすべて記号管理いたします。

## お申し込みを受付し、調査票ご提出後、2~3週間程度でレポートをご提供します

お申し込み後、弊社より回答方法をご案内いたします。Web上でご回答いただいた後、その時点での最新版のレポートをお送りさせていただきます。その後、参加企業母集団がある程度(10社~20社程度)充実した段階、もしくは半年に一度、更新版のレポートをご提供いたします。

### お申し込み~レポートのご提供までの流れ

お申し込み受付  
(通年で受付中)

回答方法のご案内

調査へのご回答

レポートのご提供  
(ご回答完了後2~3週間程度)

## 【お申込方法】下記のホームページからお申し込みください

## 【HP】 <https://dtc.smartseminar.jp/public/seminar/view/238>

上記URLの申込みに際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご回答頂く内容は、SSL暗号化通信により内容の保護を図っております。

## 【本調査に関するお問合せ先】

電話: 03-4334-8945 担当: 小高康太、山田友里絵、橋本洋人

E-mail: [hc\\_benchmark@tohmatu.co.jp](mailto:hc_benchmark@tohmatu.co.jp) (電話受付時間: 平日10:00~12:00・13:00~16:00)

## デロイトトーマツコンサルティング合同会社

ヒューマンキャピタル(人事・組織コンサルティング)グループ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,900名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約210,000名を超える人材は、"standard of excellence"となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2015. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.